消防防災ヘリコプターによる山岳救助のあり方に関する検討会（第6回）
議事概要

1 日 時

平成24年3月23日（金） 14:00～16:30

2 場 所

経済産業省別館 1020会議室

3 出席者（50音順、敬称略）

委員：宇田川雅之、北澤克久、齊藤茂（座長）、柴一昭、
田中史仁、月成幸治、東秀訓、藤牧一嘉、松浦和夫
オブザーバー：荒谷秀夫、飯田 真哉、落水田実、川瀬孝、佐々木洋、
末吉誠、西内博

4 議事次第

- (1) 第5回検討会議事概要確認及び公表
- (2) 埼玉県防災ヘリコプターの事故調査報告書について
- (3) 検討会報告書（最終案）について
- (4) まとめ

5 議事の経過

(1) 第5回検討会議事概要報告（14:05～14:15）

出席者の記載場所の誤りを修正後に、ホームページへ公表するという事で出席委員の同意を得た。

(2) 埼玉県防災ヘリコプターの事故調査報告書について（14:15～14:30）

平成23年7月29日に、その時点までの事故調査に基づき、国土交通大臣に対して経過報告を行ったこと及び平成24年2月24日に、運輸安全委員会のホームページに公表されたことについて説明後、追加項目を事務局から説明。

・事故発生時に地上降下していた隊員が聞いていた音は、事故機テール・ローターが樹木に接触した音の蓋然性が高いとの確認が行われた。

(3) 検討会報告書（最終案）について（14:15～16:15）

事務局から報告書（最終案）について通して説明を行い、その後以下のような意見等があった。

(はじめに)

・山技術の云々のところで「さらには登山連盟」は、連盟だけとは限らないので「登山団体」と、訂正すべきである。

(第3章 ヘリコプターの飛行性能)

・ヘリコプターの機体性能等について、あまり経験のない者が読んでも参考になるような理解しやすいものである。

(第4章 訓練及び技能管理)

・教育訓練については、平成6年に消防庁が示した「消防・防災ヘリコプターの航空隊員等の教育訓練の実施等について」（平成6年10月12日消防救第155号消防庁救急救助課長通知）で示しているところであるが、同通知と同等の訓練を実施できている航空隊は、全体の56.4%である。

今後、消防庁としては、山岳救助に特化したものだけでなく、それ以外も含め、カリキュラムの見直しについて検討を始めようと考えている。

(第6章 現場活動 第8章 まとめ)

・ヘリコプターの左後方に対する見張りについて、死角をなくするためにバックミラーやカメラモニターをつけることで死角を軽減できるのではという意見も出たが、やはり、隊員の生の声がより信頼できる。

・ヘリコプターの左後方の死角を完全になくするためには、左側のスライド・ドアを開けて見なければ、その死角は補えない。

・通常のヘリコプターは、右側に、ホイストがあり、左側に資機材を積載しているため、左側のドアを開けるということは一般的にはしていないが、今後は、左後方の死角を補うために、資機材の落下防止を十分に図った上で、左側のドアも開けて見張りをすべき検討をしている。

・救助ポイントへの進入方法としては、救助ポイントの手前で、パワーチェックの実施や事前に救助ポイント周辺状況の把握や障害物等を見極めた上で最終的な場所に入っていくのが一般的である。

・特に狭い場所や活動の困難な場所でのホイストによる救助活動を実施する場合は、救助ポイント周辺状況の把握や障害物等を見極めことが重要である。

・航空救助活動時における操縦技術の向上については、組織的に取り組むものとし、ベテランパイロットから若手パイロットへの技術の伝承が重要である。

- ・常日頃から航空隊の職員間で、よく話し合いを持つことや、事故調査報告書の検討をするということが重要である。

(4) まとめ(16:15～)

座長より以下のコメントがあった。

- ・検討会設置の背景は、痛ましい事故が2件ほど続いて起きたということで、今後同様の事故をいかに防ぐかということが大きな主眼であった。

それに対する体制及び運航の基準等、さまざまな観点から検討がなされて、それを内容的にまとめることができた。

- ・本報告書の主旨は、現行の消防防災航空隊の救助活動を否定したり、制限したりすることではなく、訓練等を通じ総合的に現場活動時の安全向上を図ることであり、より安心安全な救助体制の確立のために、将来的には消防防災に限らず各関係機関が協力し、ヘリコプターの合理的な運用を促進し、県域等の管轄区域にとらわれない柔軟な出動態勢を構築していくことができれば、非常に望ましい。